

# 規制の事前評価書

法律又は政令の名称： 覚せい剤原料を指定する政令  
規制の名称： 覚せい剤原料の指定  
規制の区分：新設、改正（拡充）緩和）、廃止 ※いずれかに○印を付す。  
担当部局： 厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課  
評価実施時期： 平成29年12月

## 1 規制の目的、内容及び必要性

### ① 規制を実施しない場合の将来予測（ベースライン）

「規制の新設又は改廃を行わない場合に生じると予測される状況」について、明確かつ簡潔に記載する。なお、この「予測される状況」は5～10年後のことを想定しているが、課題によっては、現状をベースラインとすることもあり得るので、課題ごとに判断すること。（現状をベースラインとする理由も明記）

覚醒剤は我が国において最も濫用されている違法薬物であり、その製造原料となる物質にあつては、輸出入、製造、流通等を規制することにより、同物質から覚醒剤が違法に製造されることを防止する必要がある。

今般、規制拡充となる2, 6-ジアミノ-N-(1-フェニルプロパン-2-イル)ヘキサミンアミドは、覚醒剤の製造原料となり得る物質であり、欧米諸国においては、輸出入や流通等が規制されている物質である。

そのため、同物質を規制せず、自由な輸出入や流通等を許容した場合、反社会勢力等により違法に覚醒剤が製造され、市中に流通され、我が国の薬物濫用問題を増長する可能性がある状態をベースラインとする。

### ② 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討（新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性）

課題は何か。課題の原因は何か。課題を解決するため「規制」手段を選択した経緯（効果的、合理的手段として、「規制」「非規制」の政策手段をそれぞれ比較検討した結果、「規制」手段を選択したこと）を明確かつ簡潔に記載する。

覚醒剤の製造原料となり得る物質から、覚醒剤が違法に製造され、薬物濫用問題を増長する可能性があることが課題であり、当該物質を規制しないことがその原因である。

その課題を解決するためには、当該物質の輸出入や流通等を規制するために、覚せい剤取締法

による規制（覚醒剤原料への指定）以外は考えられない。

法の規制対象物質については、通常、厚生労働省医薬・生活衛生局長の私的検討会であり、医学、薬学等の学識経験者により構成される依存性薬物検討会における検討を経て決定されるが、当該物質についても、同検討会において法の規制対象とすべきか否か、そして規制対象とする場合、覚醒剤原料へ指定することが相当かについて検討を行った。

検討の結果、当該物質を覚醒剤原料へ指定し、覚せい剤取締法により規制を行うことが適当であるとの結論が得られた。

## 2 直接的な費用の把握

### ③ 「遵守費用」は金銭価値化（少なくとも定量化は必須）

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上で推計することが求められる。しかし、全てにおいて金銭価値化するなどは困難なことから、規制を導入した場合に、国民が当該規制を遵守するため負担することとなる「遵守費用」については、特別な理由がない限り金銭価値化を行い、少なくとも定量化して明示する。

（遵守費用について）

当該物質を覚醒剤原料に指定した場合、厳重な取扱いが義務づけられることになる。

一般的に、新規に覚醒剤原料を取り扱おうとする者には、免許、許可等の申請にかかる申請費用及び事務負担、保管設備の設備費用、各種届出、報告、記録に係る事務負担等の負担が増加すると考えられる。

当該物質は、医薬品として流通される予定であり、覚醒剤原料輸入業者・覚醒剤原料取扱者等の免許取得を必要とする業者において、取得していない場合に限り、上記費用の負担が必要とされ、覚醒剤原料輸入業者、覚醒剤原料輸出業者、覚醒剤原料製造業者の指定を申請する者は手数料として12,500円が必要である。

なお、覚醒剤原料取扱者の指定を申請する者の手数料は、各自治体によって異なるが、概ね12,000円前後が必要である。

その他、保管設備の設備費用等は事業者の秘密情報であり、費用の定量化は出来ない。

なお、病院、診療所、薬局等においては、覚醒剤原料を取り扱ううえで、免許等は必要ないことから、申請費用等は発生しないものの、厳重な取扱いが求められる。

（行政費用について）

当該物質を覚醒剤原料に指定した場合、覚醒剤原料の取締りに関する業務については強化されるが、これらの業務は現行体制で対応可能であると考えられるため特段の費用は発生しないものとする。

- ④ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

規制緩和については、単に「緩和することで費用が発生しない」とするのではなく、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和を検証し、必要に応じ「行政費用」として記載することが求められる。

(規制対象拡大のため該当せず)

### 3 直接的な効果（便益）の把握

- ⑤ 効果の項目の把握と主要な項目の定量化は可能な限り必要

規制の導入に伴い発生する費用を正当化するために効果を把握することは必須である。定性的に記載することは最低限であるが、可能な限り、規制により「何がどの程度どうなるのか」、つまり定量的に記載することが求められる。

当該物質を覚醒剤原料に指定した場合、厳しい取締りの対象となることにより、適正な管理及び流通が確保され、違法な覚醒剤製造による健康被害、事件発生防止が図られ、保健衛生上の被害を防止し、公共の福祉の増進が図られると考える。

- ⑥ 可能であれば便益（金銭価値化）を把握

把握（推定）された効果について、可能な場合は金銭価値化して「便益」を把握することが望ましい。

覚醒剤濫用防止にかかる金銭価値化は不可能である。

- ⑦ 規制緩和の場合は、それにより削減される遵守費用額を便益として推計

規制の導入に伴い要していた遵守費用は、緩和により消滅又は低減されると思われるが、これは緩和によりもたらされる結果（効果）であることから、緩和により削減される遵守費用額は便益として推計する必要がある。また、緩和の場合、規制が導入され事実が発生していることから、費用については定性的ではなく金銭価値化しての把握が強く求められている。

(規制対象拡大のため該当せず)

#### 4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

- ⑧ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。

※ 波及的な影響のうち競争状況への影響については、「競争評価チェックリスト」の結果を活用して把握する。

覚醒剤原料については、覚醒剤原料輸入業者を除き、何人も輸入することが出来ないため、医薬品である当該物質を個人が輸入することは出来なくなる。

同様に覚醒剤原料輸出業者を除き、何人も覚醒剤原料を輸出することが出来ないため、医薬品である当該物質を個人が輸出することは出来なくなる。

また、覚醒剤原料の製造にあつては、覚醒剤原料製造業者、覚醒剤製造業者、覚醒剤原料研究者、覚醒剤研究者のいずれかでなければ出来なくなる。

そして、覚醒剤原料の譲渡しにあつては、各業者若しくは研究者の間、又は業者若しくは研究者から医療機関、薬局に対して、さらに医療機関若しくは薬局から患者に対してのみ可能となる。

#### 5 費用と効果（便益）の関係

- ⑨ 明らかとなった費用と効果（便益）の関係を分析し、効果（便益）が費用を正当化できるか検証

上記2～4を踏まえ、費用と効果（便益）の関係を分析し、記載する。分析方法は以下のとおり。

- ① 効果（便益）が複数案間でほぼ同一と予測される場合や、明らかに効果（便益）の方が費用より大きい場合等に、効果（便益）の詳細な分析を行わず、費用の大きさ及び負担先を中心に分析する費用分析
- ② 一定の定量化された効果を達成するために必要な費用を推計して、費用と効果の関係を分析する費用効果分析

### ③ 金銭価値化した費用と便益を推計して、費用と便益の関係を分析する費用便益分析

保健衛生上の危害につながる恐れが大きいと判断した物質を覚醒剤原料として指定し、厳しい取締の対象としたうえで、その流通を厳格に管理することにより、国民の保健衛生上の危害が防止でき、かつ当該物質により発生する事件、健康被害等を抑制することが可能となり、新規に覚醒剤原料を取り扱う者が負担する費用の大きさを比較すると、効果が費用を正当化できることは明らかである。

## 6 代替案との比較

- ⑩ 代替案は規制のオプション比較であり、各規制案を費用・効果（便益）の観点から比較考量し、採用案の妥当性を説明

代替案とは、「非規制手段」や現状を指すものではなく、規制内容のオプション（度合い）を差し、そのオプションとの比較により導入しようとする規制案の妥当性を説明する。

今般、覚醒剤原料指定予定である当該物質は、我が国で最も濫用されている覚醒剤の製造原料となり得る物質であり、既に欧米諸国では規制されている。

覚醒剤原料に指定したうえで、輸出入から流通までを厳しい取締りの対象とし、当該物質の不正流通を遮断し、違法に覚醒剤が製造されることを防止し、そして覚醒剤濫用を防止することが、国民の健康被害を防止し、社会全体の保健衛生を向上し、安全で安心して暮らせる社会を実現させるという目的を達成するうえで、最も適切な手段であると考えられ、同様の目的を達成し得る代替案は想定しがたいものである。

## 7 その他の関連事項

- ⑪ 評価の活用状況等の明記

規制の検討段階やコンサルテーション段階で、事前評価を実施し、審議会や利害関係者からの情報収集などで当該評価を利用した場合は、その内容や結果について記載する。また、評価に用いたデータや文献等に関する情報について記載する。

・平成29年度第一回依存性薬物検討会（平成29年8月28日実施）

依存性薬物検討会にあつては、審査資料や参考資料等、評価に利用した全ての資料は非公表としている。理由については、資料を公表した場合、法の規制検討対象物質について、どのような特性や濫用状況を勘案して規制しているか、つまり規制基準の考え方が明らかになり、反社会的勢力によって悪用される虞があるからである。よって、それらの資料等は一切記載することは出来ない。

--

## 8 事後評価の実施時期等

### ⑫ 事後評価の実施時期の明記

事後評価については、規制導入から一定期間経過後に、行われることが望ましい。導入した規制について、費用、効果（便益）及び間接的な影響の面から検証する時期を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。

なお、実施時期については、規制改革実施計画（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえることとする。

新たに覚醒剤原料に指定する当該物質は、今後の社会情勢に照らしたとしても、保健衛生上の危害が大きいことになりなく、欧米諸国でも規制されたものであり、現時点では見直しを予定していない。

### ⑬ 事後評価の際、費用、効果（便益）及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、どのように費用、効果（便益）及び間接的な影響を把握するのか、その把握に当たって必要となる指標を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。規制内容によっては、事後評価までの間、モニタリングを行い、その結果を基に事後評価を行うことが必要となるものもあることに留意が必要

（事後評価を予定していないため、該当せず）